

# 半 期 報 告 書

(第 69 期 中) 自 平成 15年 4月 1日  
至 平成 15年 9月 30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

(359091)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

ページ

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注および販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	36
2. 中間財務諸表等 .....	37
(1) 中間財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	48
第6 提出会社の参考情報 .....	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	50

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 淳一
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地 (注)平成15年10月1日付で、本店所在地を長野県長野市大字栗田字舎利田711番地から上記に移転しております。
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 関 孝敬
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 関 孝敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	54,200	60,960	64,058	113,962	121,429
経常利益 (百万円)	1,219	3,854	4,417	7,755	7,628
中間(当期)純利益 (百万円)	383	1,737	2,398	3,594	3,855
純資産額 (百万円)	79,244	84,114	87,363	83,262	85,619
総資産額 (百万円)	154,198	145,115	147,045	146,676	141,601
1株当たり純資産額 (円)	1,766.65	1,875.22	1,947.67	1,856.21	1,906.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.52	38.74	53.46	80.04	83.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	58.0	59.4	56.8	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,325	11,650	8,832	26,302	20,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,666	7,134	6,551	18,456	13,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,867	7,684	1,121	2,108	12,195
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,785	35,682	33,887	39,298	33,083
従業員数 (人)	5,735	5,220	5,058	5,276	5,053

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第68期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	51,322	59,047	62,549	109,254	116,674
経常利益 (百万円)	1,480	3,463	3,891	7,955	6,829
中間(当期)純利益 (百万円)	487	1,553	2,009	2,873	3,354
資本金 (百万円)	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,057	45,057	45,057	45,057	45,057
純資産額 (百万円)	81,740	85,738	88,637	84,765	87,085
総資産額 (百万円)	150,957	145,436	147,029	145,574	141,688
1株当たり純資産額 (円)	1,814.14	1,911.42	1,976.07	1,889.72	1,939.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.81	34.63	44.79	64.00	72.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	10.00	12.00	15.00	22.00
自己資本比率 (%)	54.1	59.0	60.3	58.2	61.5
従業員数 (人)	4,177	4,212	4,195	4,308	4,123

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第68期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区分することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成15年9月30日現在

区分	従業員数（人）
当社	4,195
国内子会社	193
在外子会社	670
合計	5,058

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	4,195
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称：新光電気労働組合
- b. 組合員数：3,997人
- c. 所属上部団体名：全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労使関係：健全な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレが長引くなか個人消費が弱含みで推移し、また中間期末における急速な円高等もあって依然不透明感が残るものの、株式市況の改善や、輸出、設備投資の持ち直しなどにより、緩やかながらも景気回復をうかがわせる局面となりました。一方、海外におきましても、米国では雇用情勢等に懸念材料が残るなか、景気は回復基調で推移いたしました。

半導体業界につきましては、デジタル家電向けの需要が大幅に増加し、またパソコン市場の持ち直し等に支えられて回復基調にある一方、競争激化に伴い製品価格の低下傾向が継続するなど収益環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は市場ニーズに対応した半導体パッケージの生産体制の整備ならびに新製品の立上げを強力に推進したことなどに加え、半導体市場の回復により当中間連結会計期間の業績は、売上高は640億58百万円（対前年同期比5.1%増）となりました。収益面におきましては、競争激化に伴う製品価格の大幅な下落が継続するなか、徹底的なコストダウンを推進し、生産性の一層の向上に努めたことなどにより、経常利益は44億17百万円（対前年同期比14.6%増）、中間純利益は23億98百万円（同38.0%増）を計上いたしました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。（以下「2. 生産、受注および販売の状況」において同じ）

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	: 半導体用リードフレーム
ICパッケージ部門	: PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
気密部品部門	: 半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品

ICリードフレーム部門では、多ピンタイプリードフレームがDVDを中心とした光ディスクドライブの需要拡大により増加し、また半導体市場の回復等によりリードフレーム全体として数量は増加したものの、製品価格の下落が大きく影響したことなどにより、当部門の売上高は164億47百万円（対前年同期比8.8%減）と減少いたしました。なお、単独ベースでの生産実績は146億97百万円（対前年同期比8.5%減）、受注高は159億55百万円（同1.1%減）、受注残高は29億62百万円（同19.7%増）であります。

ICパッケージ部門は、BGA基板やテープBGAの需要が携帯電話向けを中心に大幅に伸長するとともに、MPUおよびチップセット向けPLPの需要が堅調に推移したことなどにより、当部門の売上高は405億92百万円（対前年同期比15.3%増）と増加いたしました。なお、単独ベースでの生産実績は390億23百万円（対前年同期比16.2%増）、受注高は418億47百万円（同11.7%増）、受注残高は46億2百万円（同15.3%減）であります。

気密部品部門につきましては、DVD、CD-R/RW向けに光素子用ガラス端子の需要が増加したものの価格下落の影響を受けたことなどにより、当部門の売上高は70億10百万円（対前年同期比9.1%減）と減少いたしました。なお、単独ベースでの生産実績は68億45百万円（対前年同期比9.9%減）、受注高は67億91百万円（同9.2%減）、受注残高は14億39百万円（同9.2%減）であります。



また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．日本

デジタル家電向け需要の大幅な増加およびパソコン市場の持ち直し等に支えられ半導体市場が回復基調で推移し、競争激化に伴い製品価格が低下する厳しい状況のなか、徹底的なコストダウンの推進ならびに生産性向上をはかったことなどにより、売上高は542億2百万円（対前年同期比5.9%増）、営業利益は54億17百万円（同11.4%増）となりました。

イ．アジア

半導体市場が回復基調で推移したものの、競争激化に伴う製品価格の下落などにより、売上高は73億68百万円（対前年同期比7.9%減）、営業利益は3億44百万円（同12.0%減）となりました。

ウ．アメリカ

懸念材料は残るものの米国経済に持ち直しがみられ、パソコン市場の回復等により半導体需要が好調に推移したことなどにより、売上高は24億87百万円（対前年同期比39.7%増）、営業利益は72百万円（同3,414.6%増）となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円（2.4%）増加し、338億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、28億17百万円（24.2%）減少し88億32百万円となりました。主な要因は、減価償却費69億72百万円、税金等調整前中間純利益37億59百万円および仕入債務の増加額17億98百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額45億83百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、5億82百万円（8.2%）減少し65億51百万円となりました。主な要因は、製造設備等の有形固定資産の取得による支出64億30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、65億62百万円（85.4%）減少し11億21百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額5億38百万円、長期借入金の返済による支出3億58百万円であります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「1．業績等の概要」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1．業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1．業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1．業績等の概要」に含めて記載しております。

### (3) 販売実績

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
ICリードフレーム	16,447	91.2
ICパッケージ	40,592	115.3
気密部品	7,010	90.9
その他	7	67.5
合計	64,058	105.1

（注）前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
INTEL CORPORATION	22,276	36.5	22,907	35.8

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応する半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は16億43百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、エレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応した半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

当社グループの研究開発は、先端技術の基礎研究活動を当社の基盤技術研究所において、また、新製品の事業化に向けた研究開発活動等を当社の商品開発統括部において推進し、これらの研究開発部門が中心となってグループ全体の研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

なお、当中間連結会計期間中に完成した設備のうち主なものは次のとおりであります。

内容	金額（百万円）
（生産設備）	
ICリードフレーム	2,527
ICパッケージ	3,041

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在において実施および計画している設備の新設および拡充、改修状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着工年月	完成予定年月
（生産設備）					
ICリードフレーム	増産および合理化	13,100	622	平成15年4月	平成17年3月
ICパッケージ	〃	15,600	924	平成15年4月	平成17年3月
気密部品	〃	1,900	63	平成15年4月	平成17年3月
その他	新製品開発	2,000	45	平成15年4月	平成17年3月
合計		32,600	1,656		

（注）1．上記設備計画における今後の所要資金30,944百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2．本計画達成後には、現有生産能力が約20%増加する見込みであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	124,344,000
計	124,344,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,057,314	45,057,314	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	45,057,314	45,057,314		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	0	45,057	0	24,223	0	24,150

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	22,529	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,262	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,706	3.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,058	2.35
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	612	1.36
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	603	1.34
デクシア・ピーアイエル・ジュリアス・ベア・マルチストック・ジャパン・リーディング (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	69 ROUTE D'ESCH L-1470 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	550	1.22
ザ・チェース・マンハッタン・バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	455	1.01
ガバメント・オブ・シンガポール・インベストメント・コーポレーション・ピー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	420	0.93
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	413	0.92
計		30,611	67.94

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,851,800	448,518	
単元未満株式	普通株式 3,914		
発行済株式総数	45,057,314		
総株主の議決権		448,518	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市大字栗田字舎利田711番地	201,600	0	201,600	0.45
計		201,600	0	201,600	0.45

(注)平成15年10月1日付で、長野県長野市小島田町80番地に住所変更しております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,105	2,315	2,530	2,800	3,310	3,440
最低(円)	1,720	1,964	1,990	2,320	2,370	2,685

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）および前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）ならびに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		26,282		22,169		21,312	
2.受取手形及び売掛 金		28,030		36,137		31,845	
3.たな卸資産		11,160		9,009		9,312	
4.預け金		9,400		12,400		12,300	
5.繰延税金資産		2,220		2,735		2,033	
6.その他	3	1,657		1,457		1,294	
7.貸倒引当金		49		27		110	
流動資産合計		78,702	54.2	83,882	57.0	77,986	55.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1.2	19,966		18,634		19,384	
(2)機械装置及び運 搬具	1.2	22,135		19,831		20,299	
(3)工具器具及び備 品	1.2	8,307		7,278		7,483	
(4)土地	1	7,166		7,163		7,166	
(5)建設仮勘定		2,846		3,977		3,144	
有形固定資産合計		60,422	41.6	56,885	38.7	57,477	40.6
2.無形固定資産		1,132	0.9	1,231	0.9	1,233	0.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		274		542		308	
(2)繰延税金資産		3,896		3,997		3,920	
(3)その他		733		552		722	
(4)貸倒引当金		46		45		47	
投資その他の資産 合計		4,858	3.3	5,046	3.4	4,903	3.5
固定資産合計		66,412	45.8	63,163	43.0	63,615	44.9
資産合計		145,115	100.0	147,045	100.0	141,601	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		13,241		15,468		13,952		
2. 短期借入金	1	5,108		6,296		2,168		
3. 未払金		3,114		3,390		2,792		
4. 未払法人税等		2,424		2,193		1,539		
5. 未払費用		8,592		8,572		7,605		
6. その他		655		310		417		
流動負債合計		33,136	22.8	36,232	24.6	28,475	20.1	
固定負債								
1. 社債		10,000		10,000		10,000		
2. 長期借入金	1	12,403		6,679		11,540		
3. 退職給付引当金		6,165		7,299		6,605		
4. 役員退職慰労引当金		302		360		328		
固定負債合計		28,871	19.9	24,338	16.6	28,475	20.1	
負債合計		62,007	42.7	60,571	41.2	56,951	40.2	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		1,007	0.7	889	0.6	969	0.7	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		24,223	16.7	24,223	16.5	24,223	17.1	
資本剰余金		24,150	16.6	24,150	16.4	24,150	17.1	
利益剰余金		38,681	26.7	42,100	28.6	40,350	28.5	
その他有価証券評価 差額金		9	-	197	0.2	4	-	
為替換算調整勘定		2,286	1.6	2,642	1.8	2,445	1.7	
自己株式		664	0.4	665	0.5	664	0.5	
資本合計		84,114	58.0	87,363	59.4	85,619	60.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		145,115	100.0	147,045	100.0	141,601	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			60,960	100.0		64,058	100.0		121,429	100.0
売上原価			49,612	81.4		52,041	81.2		100,134	82.5
売上総利益			11,348	18.6		12,017	18.8		21,295	17.5
販売費及び一般管理 費	1		6,021	9.9		6,130	9.6		12,125	9.9
営業利益			5,326	8.7		5,886	9.2		9,169	7.6
営業外収益										
1. 受取利息		86			53			165		
2. 技術料		54			21			133		
3. 為替差益		150			0			774		
4. 雑収入		272	563	0.9	285	360	0.6	759	1,833	1.5
営業外費用										
1. 支払利息		235			185			436		
2. 退職給付積立不足 償却額		769			767			1,538		
3. 為替差損		0			506			0		
4. 雑支出		1,031	2,036	3.3	370	1,830	2.9	1,398	3,374	2.8
経常利益			3,854	6.3		4,417	6.9		7,628	6.3
特別損失										
固定資産除却損	2	653	653	1.1	657	657	1.0	988	988	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,200	5.2		3,759	5.9		6,640	5.5
法人税、住民税及 び事業税		2,044			2,195			3,070		
法人税等調整額		726	1,317	2.1	908	1,286	2.1	559	2,510	2.1
少数株主利益			145	0.2		74	0.1		274	0.2
中間(当期)純利 益			1,737	2.9		2,398	3.7		3,855	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			24,150		24,150		24,150
資本剰余金中間期末 (期末)残高			24,150		24,150		24,150
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			37,502		40,350		37,502
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,737	1,737	2,398	2,398	3,855	3,855
利益剰余金減少高							
1. 配当金		448		538		897	
2. 役員賞与		110	558	110	648	110	1,007
利益剰余金中間期末 (期末)残高			38,681		42,100		40,350

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,200	3,759	6,640
減価償却費		7,940	6,972	16,344
退職給付引当金の増 加額		578	692	1,018
受取利息及び受取配 当金		89	56	168
支払利息		235	185	436
為替差損		230	151	282
有形固定資産除却損		611	593	849
売上債権の増加額		3,435	4,583	7,180
たな卸資産の増減額		161	277	1,672
仕入債務の増加額		2,288	1,798	2,979
未払費用の増減額		177	974	852
その他		974	259	1,294
小計		12,550	10,505	23,317
利息及び配当金の受 取額		83	48	167
利息の支払額		233	183	436
法人税等の支払額		749	1,537	2,660
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,650	8,832	20,386

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		0	143	528
有形固定資産の取得 による支出		6,941	6,430	12,880
無形固定資産の取得 による支出		351	190	652
投資及び長期貸付金 の増減額		54	55	40
その他		103	157	182
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,134	6,551	13,918
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		1,941	224	2,623
長期借入れによる収 入		1,078	0	1,057
長期借入金の返済に よる支出		6,373	358	9,732
配当金の支払額		448	538	897
自己株式の取得によ る支出				
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,684	1,121	12,195
現金及び現金同等物に 係る換算差額		447	355	487
現金及び現金同等物の 増加額(または減少 額)		3,615	803	6,214
現金及び現金同等物の 期首残高		39,298	33,083	39,298
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		35,682	33,887	33,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 1社</p> <p>SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった吉川新光電気株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、当中間連結会計期間に子会社1社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>設立子会社 新光電気工業(無錫)有限公司</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 1社</p> <p>SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日</p> <p>6月末日 6社 9月末日 4社</p> <p>6月末日中間決算会社は、6月末日中間決算により連結しております。</p> <p>中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日</p> <p>6月末日 1社 9月末日 9社</p> <p>6月末日中間決算会社は、6月末日中間決算により連結しております。</p> <p>中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社6社については、決算期を変更したため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。15ヶ月間の財務諸表に基づいて連結することによる連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>





項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,389百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,389百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部に含めております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="480 460 767 602"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建予定取引								
通貨オプション取引	外貨建予定取引								
(7) 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>						
(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(9) 1株当たり情報			「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,093百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 142,383百万円</p> <p>3. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	1,385百万円	機械装置及び運搬具	178百万円	工具器具及び備品	7百万円	土地	521百万円	計	2,093百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 143,740百万円</p> <p>3. 同左</p>	建物及び構築物	1,337百万円	機械装置及び運搬具	153百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	521百万円	計	2,017百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,052百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 144,923百万円</p> <p>3. 同左</p>	建物及び構築物	1,358百万円	機械装置及び運搬具	166百万円	工具器具及び備品	7百万円	土地	521百万円	計	2,052百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円
建物及び構築物	1,385百万円																																					
機械装置及び運搬具	178百万円																																					
工具器具及び備品	7百万円																																					
土地	521百万円																																					
計	2,093百万円																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円																																					
建物及び構築物	1,337百万円																																					
機械装置及び運搬具	153百万円																																					
工具器具及び備品	5百万円																																					
土地	521百万円																																					
計	2,017百万円																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円																																					
建物及び構築物	1,358百万円																																					
機械装置及び運搬具	166百万円																																					
工具器具及び備品	7百万円																																					
土地	521百万円																																					
計	2,052百万円																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円																																					

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,069百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>443百万円</td> </tr> </table>	荷造費・運賃・保管料	646百万円	従業員給料手当	1,157百万円	研究開発費	2,069百万円	機械装置及び運搬具	107百万円	工具器具及び備品	102百万円	その他	443百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,643百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203百万円</td> </tr> </table>	荷造費・運賃・保管料	700百万円	従業員給料手当	1,309百万円	研究開発費	1,643百万円	機械装置及び運搬具	266百万円	工具器具及び備品	188百万円	その他	203百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,973百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>355百万円</td> </tr> </table>	荷造費・運賃・保管料	1,241百万円	従業員給料手当	2,497百万円	研究開発費	3,973百万円	機械装置及び運搬具	331百万円	工具器具及び備品	301百万円	その他	355百万円
荷造費・運賃・保管料	646百万円																																					
従業員給料手当	1,157百万円																																					
研究開発費	2,069百万円																																					
機械装置及び運搬具	107百万円																																					
工具器具及び備品	102百万円																																					
その他	443百万円																																					
荷造費・運賃・保管料	700百万円																																					
従業員給料手当	1,309百万円																																					
研究開発費	1,643百万円																																					
機械装置及び運搬具	266百万円																																					
工具器具及び備品	188百万円																																					
その他	203百万円																																					
荷造費・運賃・保管料	1,241百万円																																					
従業員給料手当	2,497百万円																																					
研究開発費	3,973百万円																																					
機械装置及び運搬具	331百万円																																					
工具器具及び備品	301百万円																																					
その他	355百万円																																					

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 26,282百万円	現金及び預金勘定 22,169百万円	現金及び預金勘定 21,312百万円
預け金勘定 9,400百万円	預け金勘定 12,400百万円	預け金勘定 12,300百万円
現金及び現金同等物 35,682百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 681百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 528百万円
	現金及び現金同等物 33,887百万円	現金及び現金同等物 33,083百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,975</td> <td>2,984</td> <td>990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,975	2,984	990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,084</td> <td>2,145</td> <td>938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,084	2,145	938	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,089</td> <td>3,387</td> <td>702</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4,089	3,387	702
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	3,975	2,984	990																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	3,084	2,145	938																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	4,089	3,387	702																							
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990百万円</td> </tr> </table>	一年内	616百万円	一年超	374百万円	合計	990百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>938百万円</td> </tr> </table>	一年内	437百万円	一年超	501百万円	合計	938百万円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702百万円</td> </tr> </table>	一年内	407百万円	一年超	294百万円	合計	702百万円						
一年内	616百万円																									
一年超	374百万円																									
合計	990百万円																									
一年内	437百万円																									
一年超	501百万円																									
合計	938百万円																									
一年内	407百万円																									
一年超	294百万円																									
合計	702百万円																									
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>429百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	429百万円	減価償却費相当額	429百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p>	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	292百万円	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>839百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p>	支払リース料	839百万円	減価償却費相当額	839百万円												
支払リース料	429百万円																									
減価償却費相当額	429百万円																									
支払リース料	292百万円																									
減価償却費相当額	292百万円																									
支払リース料	839百万円																									
減価償却費相当額	839百万円																									
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	一年内	7百万円	一年超	18百万円	合計	26百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	一年内	7百万円	一年超	21百万円	合計	29百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	一年内	7百万円	一年超	18百万円	合計	26百万円						
一年内	7百万円																									
一年超	18百万円																									
合計	26百万円																									
一年内	7百万円																									
一年超	21百万円																									
合計	29百万円																									
一年内	7百万円																									
一年超	18百万円																									
合計	26百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	147	167	19
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	147	167	19

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	66	396	330
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	66	396	330

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	140

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	120	131	11
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	120	131	11

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	167



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。	(1) 同左	(1) 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 同左	(2) 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段...為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引	(3) 同左	(3) 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 同左	(4) 同左

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。</p> <p>各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p>	<p>(5) 同左</p>	<p>(5) 同左</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 同左</p>	<p>(6) 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 売建 米ドル	3,718	3,765	46
オプション取引 売建 ドルコール	(28)	(85)	56
買建 ドルプット	(28)	(39)	10
5,502			
合計			92

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引 売建 米ドル	2,400	2,221	178
合計			178

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	3,546	3,498	48
オプション取引			
売建	(13)	(14)	1
ドルコール	1,826		
買建	(13)	(19)	6
ドルプット	1,826		
合計			53

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,180	8,000	1,780	60,960		60,960
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,882	685	350	8,918	(8,918)	0
計	59,062	8,685	2,131	69,879	(8,918)	60,960
営業費用	54,199	8,293	2,129	64,621	(8,987)	55,634
営業利益	4,863	391	2	5,257	68	5,326

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 従来、区分掲記しておりました「ヨーロッパ」は、前連結会計年度においてSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場を閉鎖したため、当中間連結会計期間より該当するセグメントはなくなりました。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,202	7,368	2,487	64,058		64,058
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,359	724	382	9,467	(9,467)	0
計	62,562	8,093	2,870	73,526	(9,467)	64,058
営業費用	57,144	7,748	2,797	67,691	(9,518)	58,172
営業利益	5,417	344	72	5,834	51	5,886

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,585	20,228	3,615	121,429		121,429
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,114	1,577	718	21,410	(21,410)	0
計	116,700	21,805	4,334	142,840	(21,410)	121,429
営業費用	108,328	21,055	4,425	133,808	(21,548)	112,260
営業利益 (または営業損失)	8,372	750	(90)	9,031	137	9,169

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国  
 (2) アメリカ.....アメリカ合衆国  
 3. 従来、区分掲記しておりました「ヨーロッパ」は、前連結会計年度においてSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場を閉鎖したため、当連結会計年度より該当するセグメントはなくなりました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	35,435	3,690	1,303	40,429
連結売上高(百万円)				60,960
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	58.1	6.1	2.1	66.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか  
 (2) アメリカ.....アメリカ合衆国ほか  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 4. 従来、区分掲記しておりました「ヨーロッパ」（当中間連結会計期間1,297百万円）は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	33,182	7,541	1,530	42,254
連結売上高（百万円）				64,058
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	51.8	11.8	2.4	66.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国ほか

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	66,310	10,924	2,738	79,974
連結売上高（百万円）				121,429
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.6	9.0	2.3	65.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国ほか

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4．従来、区分掲記しておりました「ヨーロッパ」（当連結会計年度2,719百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,875.22円 1株当たり中間純利益 38.74円	1株当たり純資産額 1,947.67円 1株当たり中間純利益 53.46円	1株当たり純資産額 1,906.32円 1株当たり当期純利益 83.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,737	2,398	3,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	110
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,737	2,398	3,745
期中平均株式数(千株)	44,855	44,855	44,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)  
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		21,917		17,413		16,873	
2.受取手形		506		572		488	
3.売掛金		29,373		36,745		32,595	
4.たな卸資産		10,272		8,430		8,626	
5.未収入金	3	979		833		824	
6.預け金		9,400		12,400		12,300	
7.繰延税金資産		2,150		2,663		1,976	
8.その他		557		488		429	
9.貸倒引当金		28		0		104	
流動資産合計		75,128	51.7	79,548	54.1	74,008	52.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1.2	17,425		16,321		16,956	
(2)機械装置	1.2	21,674		19,373		19,862	
(3)工具器具及び備品	1.2	7,723		6,744		7,032	
(4)土地	1	6,905		6,905		6,905	
(5)建設仮勘定		2,759		3,851		3,059	
(6)その他	1.2	1,482		1,373		1,429	
有形固定資産合計		57,969	39.8	54,571	37.2	55,245	39.0
2.無形固定資産		1,130	0.8	1,229	0.8	1,231	0.9
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,802		7,395		6,862	
(2)繰延税金資産		3,932		3,985		3,910	
(3)その他		1,660		1,276		1,596	
(4)貸倒引当金		1,188		976		1,168	
投資その他の資産 合計		11,207	7.7	11,680	7.9	11,201	7.9
固定資産合計		70,307	48.3	67,481	45.9	67,679	47.8
資産合計		145,436	100.0	147,029	100.0	141,688	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		14,080		15,428		13,888	
2. 短期借入金	1	3,717		5,625		1,200	
3. 未払金		2,984		3,196		2,740	
4. 未払法人税等		2,270		2,107		1,469	
5. 未払費用		8,247		8,429		7,503	
6. その他		655		303		424	
流動負債合計		31,955	21.9	35,090	23.9	27,226	19.2
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	1	11,325		5,700		10,483	
3. 退職給付引当金		6,115		7,242		6,566	
4. 役員退職慰労引当金		301		358		326	
固定負債合計		27,742	19.1	23,301	15.8	27,375	19.3
負債合計		59,697	41.0	58,391	39.7	54,602	38.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金		24,223	16.7	24,223	16.5	24,223	17.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		24,150		24,150		24,150	
資本剰余金合計		24,150	16.6	24,150	16.4	24,150	17.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		911		911		911	
2. 任意積立金		33,182		36,174		33,182	
3. 中間(当期)未処分利益		3,925		3,647		5,277	
利益剰余金合計		38,019	26.2	40,732	27.8	39,371	27.8
その他有価証券評価差額金		9	-	197	0.1	4	-
自己株式		664	0.5	665	0.5	664	0.4
資本合計		85,738	59.0	88,637	60.3	87,085	61.5
負債・資本合計		145,436	100.0	147,029	100.0	141,688	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			59,047	100.0		62,549	100.0		116,674	100.0
売上原価			47,910	81.1		50,807	81.2		95,822	82.1
売上総利益			11,137	18.9		11,742	18.8		20,851	17.9
販売費及び一般管理費			6,341	10.8		6,357	10.2		12,543	10.8
営業利益			4,796	8.1		5,384	8.6		8,308	7.1
営業外収益										
1. 受取利息		58			31			93		
2. その他		367	426	0.8	310	341	0.5	1,272	1,366	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		80			43			129		
2. 社債利息		133			134			266		
3. 退職給付積立不足償却額		764			764			1,529		
4. その他		780	1,758	3.0	892	1,835	2.9	919	2,845	2.4
経常利益			3,463	5.9		3,891	6.2		6,829	5.9
特別損失										
1. 固定資産除却損	1	653	653	1.1	657	657	1.1	988	988	0.9
税引前中間(当期)純利益			2,810	4.8		3,233	5.2		5,841	5.0
法人税、住民税及び事業税		1,986			2,117			3,016		
法人税等調整額		729	1,256	2.2	892	1,224	2.0	528	2,487	2.1
中間(当期)純利益			1,553	2.6		2,009	3.2		3,354	2.9
前期繰越利益			2,372			1,637			2,372	
中間配当額									448	
中間(当期)未処分利益			3,925			3,647			5,277	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設 備を除く。)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械装置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。な お、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,298百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,298百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左						
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 709 758 862"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約取引	外貨建予定取引								
通貨オプション取引	外貨建予定取引								

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
9. 1株当たり情報			<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（固定資産664百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産 (工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,093百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 134,996百万円</p> <p>3. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 40%;">保証先</th><th style="width: 60%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td><td style="text-align: right;">1,294百万円 (10,500千米ドル 209千マレーシア リンギット)</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,223百万円	構築物	161百万円	機械装置	178百万円	工具器具及び備品	7百万円	土地	521百万円	計	2,093百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,294百万円 (10,500千米ドル 209千マレーシア リンギット)	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産 (工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,216百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,017百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 136,074百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 40%;">保証先</th><th style="width: 60%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td><td style="text-align: right;">674百万円 (6,000千米ドル 230千マレーシア リンギット)</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,216百万円	構築物	121百万円	機械装置	153百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	521百万円	計	2,017百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	674百万円 (6,000千米ドル 230千マレーシア リンギット)	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産 (工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,052百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 137,006百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 40%;">保証先</th><th style="width: 60%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td><td style="text-align: right;">967百万円 (8,000千米ドル 200千マレーシア リンギット)</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,222百万円	構築物	135百万円	機械装置	166百万円	工具器具及び備品	7百万円	土地	521百万円	計	2,052百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	967百万円 (8,000千米ドル 200千マレーシア リンギット)
建物	1,223百万円																																																							
構築物	161百万円																																																							
機械装置	178百万円																																																							
工具器具及び備品	7百万円																																																							
土地	521百万円																																																							
計	2,093百万円																																																							
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円																																																							
保証先	金額																																																							
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,294百万円 (10,500千米ドル 209千マレーシア リンギット)																																																							
建物	1,216百万円																																																							
構築物	121百万円																																																							
機械装置	153百万円																																																							
工具器具及び備品	5百万円																																																							
土地	521百万円																																																							
計	2,017百万円																																																							
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円																																																							
保証先	金額																																																							
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	674百万円 (6,000千米ドル 230千マレーシア リンギット)																																																							
建物	1,222百万円																																																							
構築物	135百万円																																																							
機械装置	166百万円																																																							
工具器具及び備品	7百万円																																																							
土地	521百万円																																																							
計	2,052百万円																																																							
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,000百万円																																																							
保証先	金額																																																							
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	967百万円 (8,000千米ドル 200千マレーシア リンギット)																																																							

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )																								
1. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。																								
<table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>443百万円</td> </tr> </table>	機械装置	107百万円	工具器具及び備品	102百万円	その他	443百万円	<table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203百万円</td> </tr> </table>	機械装置	266百万円	工具器具及び備品	188百万円	その他	203百万円	<table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>355百万円</td> </tr> </table>	機械装置	331百万円	工具器具及び備品	301百万円	その他	355百万円						
機械装置	107百万円																									
工具器具及び備品	102百万円																									
その他	443百万円																									
機械装置	266百万円																									
工具器具及び備品	188百万円																									
その他	203百万円																									
機械装置	331百万円																									
工具器具及び備品	301百万円																									
その他	355百万円																									
2. 減価償却実施額は次のとおりであり ます。	2. 減価償却実施額は次のとおりであり ます。	2. 減価償却実施額は次のとおりであり ます。																								
<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,426百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,658百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,426百万円	無形固定資産	140百万円	長期前払費用	91百万円	計	7,658百万円	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,457百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,745百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,457百万円	無形固定資産	192百万円	長期前払費用	94百万円	計	6,745百万円	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>15,054百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,565百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	15,054百万円	無形固定資産	312百万円	長期前払費用	197百万円	計	15,565百万円
有形固定資産	7,426百万円																									
無形固定資産	140百万円																									
長期前払費用	91百万円																									
計	7,658百万円																									
有形固定資産	6,457百万円																									
無形固定資産	192百万円																									
長期前払費用	94百万円																									
計	6,745百万円																									
有形固定資産	15,054百万円																									
無形固定資産	312百万円																									
長期前払費用	197百万円																									
計	15,565百万円																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,966</td> <td>2,982</td> <td>984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,966	2,982	984	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,084</td> <td>2,145</td> <td>938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,084	2,145	938	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,089</td> <td>3,387</td> <td>702</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4,089	3,387	702						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
工具器具及び備品	3,966	2,982	984																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
工具器具及び備品	3,084	2,145	938																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
工具器具及び備品	4,089	3,387	702																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	一年以内	614百万円	一年超	369百万円	合計	984百万円	支払リース料	428百万円	減価償却費相当額	428百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>938百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p>	一年以内	437百万円	一年超	501百万円	合計	938百万円	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	292百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>832百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p>	一年以内	407百万円	一年超	294百万円	合計	702百万円	支払リース料	832百万円	減価償却費相当額	832百万円
一年以内	614百万円																															
一年超	369百万円																															
合計	984百万円																															
支払リース料	428百万円																															
減価償却費相当額	428百万円																															
一年以内	437百万円																															
一年超	501百万円																															
合計	938百万円																															
支払リース料	292百万円																															
減価償却費相当額	292百万円																															
一年以内	407百万円																															
一年超	294百万円																															
合計	702百万円																															
支払リース料	832百万円																															
減価償却費相当額	832百万円																															
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	一年以内	4百万円	一年超	16百万円	合計	20百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	一年以内	4百万円	一年超	11百万円	合計	16百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	一年以内	4百万円	一年超	13百万円	合計	18百万円												
一年以内	4百万円																															
一年超	16百万円																															
合計	20百万円																															
一年以内	4百万円																															
一年超	11百万円																															
合計	16百万円																															
一年以内	4百万円																															
一年超	13百万円																															
合計	18百万円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,911.42円 1株当たり中間純利益 34.63円	1株当たり純資産額 1,976.07円 1株当たり中間純利益 44.79円	1株当たり純資産額 1,939.00円 1株当たり当期純利益 72.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,553	2,009	3,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	110
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,553	2,009	3,244
期中平均株式数(千株)	44,855	44,855	44,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)  
該当事項はありません。

(2)【その他】

平成15年10月30日開催の当社取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、第69期中間配当金として1株につき12円(総額538,267,584円)を支払うことを決議いたしました。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類  
平成15年4月9日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類  
事業年度（第68期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書  
平成15年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 中間監査報告書

平成14年12月19日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新光電気工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。